

ひの市議会だより

日野市議会

〒191-8686 日野市神明 1-12-1

TEL (042) 585-1111 (内線6002~6005)

FAX (042) 586-4605

平成 18 年
第1回定例会

平成18年度予算を可決

住み続けたいまちをめざして

平成18年第1回定例会は、3月9日から4月6日までの29日間にわたって開催し、市長提出議案37件、議員提出議案1件、請願・陳情7件が審議されました(審議結果は6面に掲載)。

今定例会は、2月19日に投票が行われた市議会議員選挙後初の議会であったため、議案等の審議に先立ち、正副議長の選挙や各委員会委員の選任など、人事構成が行われました。9、10日に行われた正副議長選挙の結果、第23代日野市議会議長には、江口和雄議員(市民クラブ)が、同じく副議長には、中谷幸議員(日本共産党日野市議員団)が選任されました。

市長提出議案のうち、平成18年度予算案について

では、一般会計予算及び特別会計予算の二つの特別委員会を設置し、審査を行いました。委員会での審査と同様に、本会議においても「一般会計予算」及び「特別会計予算」の一部については、その賛否が分かれたが、採決の結果、賛成多数でいずれも原案のとおり可決しました(審議概要は2面に掲載)。その他の議案についてはすべて原案のとおり可決・同意しました。議員提出議案についても原案のとおり可決しました。

5日間にわたって行われた一般質問では、21名の議員から41件の質問がありました(一般質問は4、5面に掲載)。



▲多摩川とクリーンセンターの間を流れる根川の桜

◎日野市ごみ処理施設整備
備基金案の制定について
《原案可決》
この議案は、クリーンセンター内の老朽化したごみ処理施設の整備資金を計画的に準備するため、日野市ごみ処理施設整備基金を設置するものです。

◎日野市国民保護協議会
条例の制定について
《原案可決》
この議案は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第40条第8項の規定に基づき、国民の保護のための措置に関し、協議をするため、市民、有識者、行政職員などで構成される国民保護協議会を設置するものです。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の制定について
《原案可決》
この議案は、職員給与の昇給基準を見直すことにも扶養手当などの額を引き下げるものです。

◎日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
《原案可決》
この議案は、職員が定年退職または勤続退職する際の特別支給制度を廃止するものです。

主な議案と内容

正副議長 就任あいさつ



日本共産党
日野市議員団
市議会議員5期



市民クラブ
市議会議員4期

議長 江口 和雄(59歳)

副議長 中谷 好幸(56歳)

このたび、市議会議員改選後の第1回定例会において、私どもは第23代の日野市議会議員並びに副議長に選任されました。もとより微力ではありますが、責務の重大さを自覚し、ふるさと日野のため専心努力してまいります。市民の皆様にはこれまで以上に格別なご支援ご協力をお願い申し上げます。

さて、日野市では現在、子育て支援、高齢者支援など「対等の立場で心のかうまづくり」や、地域の安全、学校の安全など「安全で安心なまちづくり」を中心とした施策を展開しております。

ふるさと日野を誇りに思えるまちづくりのため、市議会といたしまして、市民の皆様を応援し、行政の進むべき道をしっかりとチェックし、サポートしていく所存です。

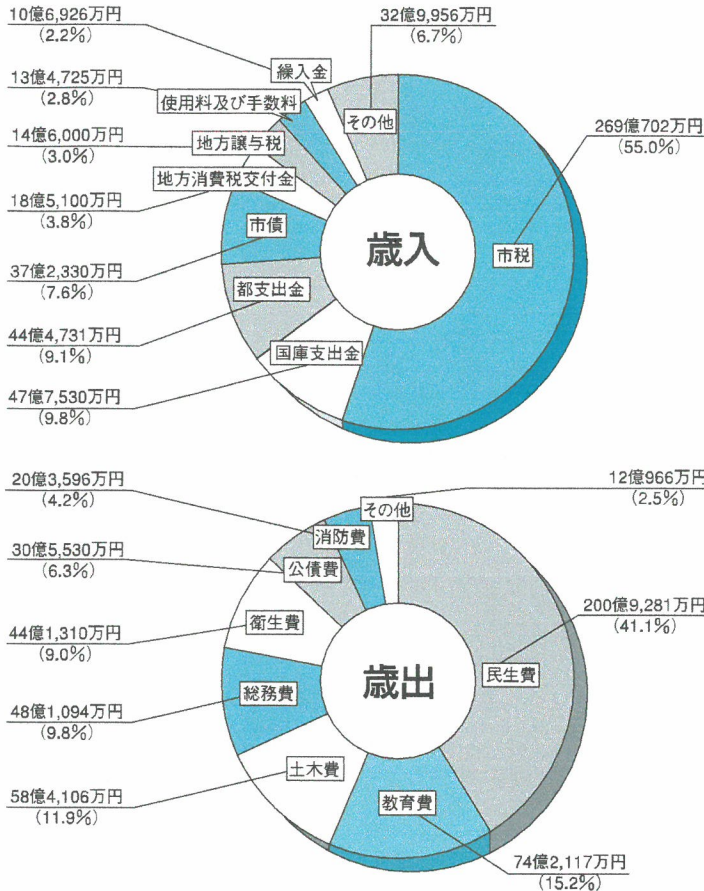
何卒、市政並びに市議会への一層のご支援を心よりお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

平成18年第1回定例会の日程

3月9日	本会議	議長選挙、副議長選挙
3月10日	本会議	委員会の設置・選任、一部事務組合議会の議員等の選挙・推薦、会期の延長
3月13日	本会議	所信表明、行政報告、諸般の報告、議案上程、請願上程
3月14日	本会議	議案上程、請願上程
16日	常任委員会	(企画総務、市民文教)
17日	常任委員会	(健康福祉、環境まちづくり)
20日	一般会計予算特別委員会	
23日	特別会計予算特別委員会	
24日	特別委員会	(行政改革推進、体育館建設)
27日	特別委員会	(行政報告、諸般の報告、議案上程)
29日	本会議	(一般質問)
30日	本会議	(一般質問、議案上程、議員派遣)
4月5日	本会議	
4月6日	本会議	

《平成18年度一般会計予算 構成図》

一般会計予算総額 488億8,000万円 (前年度対比5.7%増)



※()内は構成比。金額・構成比は、表示単位未満を四捨五入

平成18年度予算と主要事業について

～市長の所信表明演説からの抜粋～

平成18年度一般会計当初予算案は488億8千万円で、前年度当初予算に比べて5.7%の増となりました。

歳入については、市税が269億702万円で、前年度に比べ6.2%の大幅な増となりました。これは、景気の回復がようやく個人所得に反映し始めたことや、定率減税の引き下げなどの税制改正による個人市民税の伸びに支えられたことによるものです。地方譲与税も、前年度に比べ51.1%増となりました。これは三位一体改革による税源移譲で、大幅増となったことによるものです。

歳出については、「安全・安心のまちづくり」施策、「ひのっすくすくすくプラン」施策のほか、ICT教育の推進など教育環境の整備、障害者自立支援法を踏まえた障害者福祉サービスの充実など、市民の皆様にとって必要な事業に重点的に配分した予算となっています。

平成18年度の主要事業

- ①「地域ぐるみで安全・安心のまちづくり」
地域・学校と連携して子どもを見守る地域自主防犯活動の推進を支援します。
- ②「ひのっすくすくすくプラン」と健康づくり
保健師を、人口1万人に1人配置、「健康づくり推進員」も増員し、地域活動を進めます。
- ③「ひのっすくすくすくプラン」による子育て支援
子育てしやすいまちづくりを目指して、先駆型子ども家庭支援センターを開設します。

平成18年度予算の 審議から

一般会計予算 原案可決

平成18年度一般会計予算特別委員会は、3月20日、22日、23日の3日間、にわたり開催され、渡辺眞委員長、清水登志子副委員長のもと慎重な審査が行われました。委員会

では、予算編成の基本方針や、予算執行に当たっての具体的な方策、健全財政運営の取組みなどについて、延べ47人の委員から質疑や行政への意見、提言、指摘がありました。

平成18年度日野市一般会計予算の原案は、歳入歳出のおおの848億8千万円であり、前年度と比較して26億3千万円

円、5.7%の増となっています。

委員からは、中谷好幸委員ほか2名より、高齢者・障害者の福祉、子育て支援に優先して予算を配分することが重要であるとする予算の編成を求め、動議が出されました。動議に対する質疑、意見の後、採決を行い、賛成多数で可決され、原案が賛成多数で可決されました。

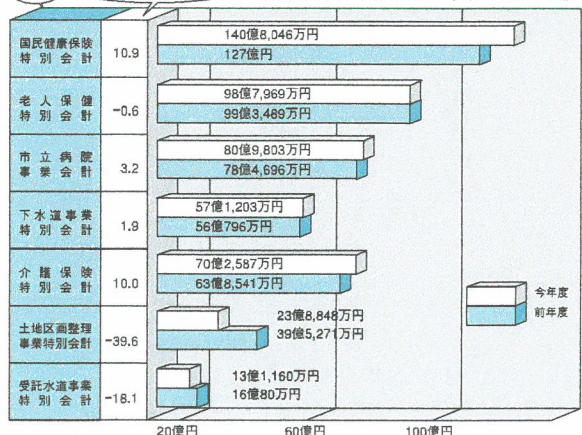
特別会計予算 原案可決

平成18年度特別会計予算特別委員会は、3月24日に開催され、奥野倫子委員長、西野正人副委員長のもと、慎重な審査が行われました。委員会では各特別会計ごとに審査が行われ、質疑や行政への意見、提言、指摘が行われ、採決が行われました。概要は、次のとおりです。

- ★国民健康保険特別会計
予算総額 140億8千46万円
年々増加する医療費の分析や、保険者を都道府県単位とすべきとする議論の動向、税制改正に伴う増額の部分などについて見ているのかなどの質疑がありましたが、特段の質疑はなく、採決の結果、全会一致で可決されました。
- ★受託水道事業特別会計
予算総額 13億1千160万円
特段の質疑はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。
- ★老人保健特別会計
予算総額 98億1千969万円
特段の質疑はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。
- ★介護保険特別会計
予算総額 70億2千587万円
介護保険料の改定に關し、36%増にせざるを得なかった理由について、また、政府の激変緩和措置は2年間で終わってしまうが、どのような対応を検討しているのか
- ★国土地区画整理事業特別会計
予算総額 23億8千448万円
3・3・2月線の区画整理事業について、公共施設管理者負担金の取扱、保留地処分金の、豊田南万願寺、東町、それぞれの平方メートル単価については事業収支が合っているのかなど質疑があり、反対意見はありませんでしたが、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決まりました。
- ★下水道事業特別会計
予算総額 57億1千203万円
地が丘排水区管渠埋設工事について、下水道使用料収納業務の委託内容などの質疑がありましたが、特段の意見はなく、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。
- ★市立病院事業会計
予算総額 80億9千803万円
外水診療時間を延長する中で、一次医療と二次医療のどちらを重点とするか、診療医療報酬の改定

特別会計予算総額 484億9,616万円 (前年度対比1.0%増)

《特別会計予算前年度比較表》



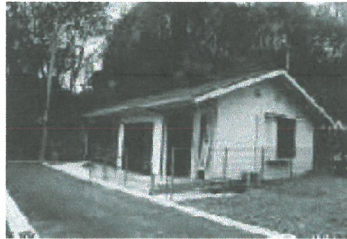
に伴う影響額については試算されているのかどうか質疑がありましたが、特段の意見はなく、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。



4月15日にオープンした駒形公園集会施設・上田地区センター(川辺堀之内190、駒形公園内)

地域コミュニティの拠点に

4月16日にオープンした百草地区センター(百草511-4)



平成18年度一般会計予算に賛成の立場で意見を申し上げます。まず、歳入全般についてですが、市税は、所得税減税の廃止と企業の業績の伸びにより、個人市民税、法人市民税ともに大幅増が見込まれています。しかし、今後は税収の伸び悩みも予想され、むだ遣い削減は不可欠です。また、平成15年度から臨時財政対策債を見込んでいますが、発行可能額すべてを使い切らないという基本方針の堅持をお願いします。

市民クラブ

仕事量や適正な人員配置を把握した事務事業評価体制の確立を

数字に置き換えるなど、適正な人員配置がチェックできるような事務事業評価体制を確立すべきと考えます。民生費についてですが、介護保険法の改正や障害者自立支援法の施行に伴い、市民サービスの低下を招かぬよう、細心の注意をすることにも、さらなる効率化に向けての努力も必要になっていくのではないかと考えます。農業費については、振興ボランティアの活用やファーマーズセンターの整備等、今後の都市近郊農業の発展のために、さらに支援をお願いします。最後に、体育費関連ですが、地域スポーツクラブ設立支援経費も計上されているので、日野市の地域スポーツの振興にしっかりと支援していただきたいと思ひます。以上、市民クラブの意見とさせていただきます。

日本共産党 日野市議員

高齢者、障害者、子育て支援など、市民の暮らしを優先すべき

新年度一般会計予算に反対の立場から意見を申し上げます。今、景気回復が言われていますが、圧倒的多数は依然として厳しい状況にあります。また、一連の税制改正による公的年金などの控除縮小、定率減税の半減・全廃等は、国保税や介護保険料にも連動し、働く人や高齢者に極めて重い負担となっています。こうした中で予算編成は、高齢者、障害者の福祉、子育て支援など、市民の暮らしを優先させる予算配分が重要と考えます。しかし、介護保険制度の改悪で施設の食費や居宅費などの負担増に対策は取られていません。障害者自立支援法の実施に伴う大幅な自己負担増にも対応していません。反対する第1の理由は以上の点です。第2の理由は、第3次行革の問題です。小学校給食の民間委託

平成18年度一般会計予算に対する 各会派の総括意見

平成18年度一般会計予算に対する各会派の意見表明が3月29日に本会議場で行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介いたします。なお、無会派の議員からも意見表明がありました。下表は予算案に対する会派の態度表明です。

○…賛成、×…反対

	自民クラブ	公明党	市民クラブ	日本共産党 日野市議員	無会派
原案	○	○	○	×	○2人 ×1人

平成18年度予算案に賛成する立場から意見を述べさせていただきます。日本経済は、平成の時代に入つて、長くバブル経済の後始末に苦しんでまいりました。この間、行政組織を簡素化、効率化するを目的の、つとめる市町村合併、地方の自立を推進する三位一体改革もある程度進展してまいりました。こうした状況の中で、日野市の平成18年度予算は、第3次行財政改革の推進及び集中改革プランなどを進めながら、限られた財源の中で施策の優先順位を選択した上で、重点施策については思い切った投資を実施する「選択と集中」を進める積極予算だと評価しております。予算概要をいたしましては、教育環境の整備、質の充実があります。ICTを活用した教育は、文字どおり、日本一を目指

自民クラブ

厳しい財政状況の中でも選択と集中を進める積極予算の編成を

す内容で、単にコンピュータ技術を得るだけでなく、最近大わづらつた子どもたちのコミュニケーション能力を高める画期的な内容になっており、健康というキーワードは生きることを支える左の柱です。病気になるない体づくりの推進が叫ばれていますが、日野市四大運動事業の推進は、まさにこの国の要求する要素を兼ね備えた内容となっております。日野全域に17人の保健師さんを配置することに代表される取り組みは、日野市民の健康管理に大きく寄与する事業になっていくと確信いたします。最後に、透明で効率的な自治行政をどのように実現していくか、議会、行政が、体となって市民の負担にこたえる時代が来ていることを訴え、意見とさせていただきます。

公明党

少子高齢化社会に必要なのは安全・安心への積極的な取り組み

希望が随所にあり、高く評価します。また、これからの日本社会の最大の課題は人口減少社会への対応です。必要な機能をまちの中に集約するコンパクトシティの実現も、人口減少社会、超高齢社会には必要と考えます。さらに、「だれもが気軽に出かけられるまちづくり」として、バス路線の充実が必要で、主要交通機関の駅と駅とを結ぶ交通回遊性の向上や、公共施設を利用しやすい路線の充実を強く要望します。また、駅、駅周辺のバリアフリー化は今後も積極的に取り組み、だれもが利用しやすい、人にやさしいまちづくりを要望します。今後も厳しい財政運営が予測される中、多様な市民ニーズに対応し、時代の変化を先取りできる市政運営に取り組んでいただきたいことを申し上げ、意見とします。

一般質問

定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、3月30日から4月6日までの5日間にわたり行われ、21名の議員から41件の質問があり、行政側の対応をたどりました。掲載内容は、それを要約したものです。

古賀 壮志

(自民クラブ)

「もったいない」の精神で、日野市も積極的に地球温暖化対策を自販機について

問1 市内公共施設に設置される自販機は必要最小限とすべきと考えるがどうか。
答1(総務部長) 必要台数など削減に向けて検討していきます。

馬場 賢司

(公明党)

「チャイルド・フーリスト」子育てに安心のまちづくりをー保育園待機児対策子どもの居場所づくり等について問う

答(市長) 経済的支援待機児童対策、あるいは居場所づくりについては、子どもの視座で子どもが育っていく上で、何とどんな支えが必要かという

秋山 薫

(市民クラブ)

まちおこし事業の充実について市の考えを問う

問1 高橋不動駅周辺の整備計画を問う。
答1(まちづくり部長) もう一度訪れたくなるまち日野を目指した計画を市民参画により決定していきます。

菅原 直志

(市民クラブ)

行政改革を更に進めようとするは行政評価システムの構築を求める

問1 市民評価を導入した経緯とその評価について問う。
答(企画部参事) 第三者の客観的な視点での評価を加えるために、行政サービスを直接受ける立場からの評価を考えてい

馬場 繁夫

(公明党)

健康寿命を延ばす総合的予防対策を再び問う

問1 健康予防の取り組みについて問う。
答(市長) 健康ということを起点にして施設整備を図ってまいります。

小山 良悟

(自民クラブ)

許せない「デマ情報」で隣居を困らせた共産党！

問1 自転車保有税が市の自主財源確保の材料として、市当局は真摯に検討したのか。
答(企画部参事) 市民で提案されたものですが、削除項目となりました。

渡辺 眞

(自民クラブ)

犯罪被害者支援策について

問1 市の被害者支援の施策について問う。
答(総務部長) 日野市被害者支援条例により支援しています。市民への周知方法は、パンフレット配布、広報ホームページで紹介しています。平成20年を目途に国・都・他市の被害者支援を参考に今後検討していきます。

馬場 賢司

(公明党)

健康寿命を延ばす総合的予防対策を再び問う

問1 健康予防の取り組みについて問う。
答(市長) 健康ということを起点にして施設整備を図ってまいります。

清水 登志子

(日本共産党日野市団)

PRと小児科24時間診療に向けて

問1 日野市立病院におけるペインクリニックの現状について問う。
答1(病院事務局長) 平成15年度より実施しており、今後体制の充実と周知を図ります。

佐瀬 昭二郎

(無党派)

条例の見直しを

問1 行政が住民の意思を直接くみ上げるならば議会軽視の方向に向かうという問題があると思ふが、市の見解を問う。
答1(企画部参事) パラメータを保持するに十分配慮されているものと考えています。

大高 哲史

(日本共産党日野市団)

雇用の促進で夢・希望のある街、日野へ

問1 雇用の促進確保を問う。
答1(まちづくり部長) 雇用の促進を確保するために、仮称ハローワークの開設による求人情報の収集と提供、トライアル雇用制度、奨励金制度による常用雇用企業への

窪田 知子

(公明党)

豊田駅改修について

問1 豊田駅のバリアフリー化計画に市民の声はどうか反映させるのか。
答1(まちづくり部長) 市民の声や、みんないきいき豊田駅を早期実現を

池田 利恵

(自民クラブ)

地域の安全・安心・学校の安全・地域の防災対策

問1 多様な災害弱者の情報の一元管理の方向性について問う。
答1(総務部参事) 内閣府のガイドラインも踏まえ検討していきます。

田原 茂

(公明党)

市立病院の諸問題について

問1 小児科の休日夜間救急の復活は出来ないか。
答1(病院事務局長) 当面は施設面から検討するが、小児科医確保のため関連機関の協力要請を行っていく。

奥野 倫子

(日本共産党日野市団)

市は「障害者自立支援法」でサービスが低下する人を一人も出さないという立場に立ち、対応を

問1 自立支援事業や要支援・要介護1対象のサービスは、継続希望者には引き続き保障を。
答(健康福祉部長) 実態把握に努め、新予防給付等との整合性を図りながら運用していきます。

佐瀬 昭二郎

(無党派)

障害者福祉にいま行政に求められていること

問1 障害者自立支援法について、今後どのように新制度に移行していくのか。
答1(健康福祉部長) 本年4月1日には、居宅系サービスと自立支援医療が新法に移行し、10月1日からは、施設系サ

峯岸 弘行

(公明党)

子供たちの命をまもりたい子供たちの安全対策について

問1 子供たちの通学路の安全について問う。
答(市長) 防犯パトロール、街路灯等の対応により安全・安心の確保に努めていきます。

窪田 知子

(公明党)

豊田駅改修について

問1 豊田駅のバリアフリー化計画に市民の声はどうか反映させるのか。
答1(まちづくり部長) 市民の声や、みんないきいき豊田駅を早期実現を

池田 利恵

(自民クラブ)

地域の安全・安心・学校の安全・地域の防災対策

問1 多様な災害弱者の情報の一元管理の方向性について問う。
答1(総務部参事) 内閣府のガイドラインも踏まえ検討していきます。

田原 茂

(公明党)

市立病院の諸問題について

問1 小児科の休日夜間救急の復活は出来ないか。
答1(病院事務局長) 当面は施設面から検討するが、小児科医確保のため関連機関の協力要請を行っていく。

奥野 倫子

(日本共産党日野市団)

市は「障害者自立支援法」でサービスが低下する人を一人も出さないという立場に立ち、対応を

問1 自立支援事業や要支援・要介護1対象のサービスは、継続希望者には引き続き保障を。
答(健康福祉部長) 実態把握に努め、新予防給付等との整合性を図りながら運用していきます。

池田 利恵

(自民クラブ)

地域の安全・安心・学校の安全・地域の防災対策

問1 多様な災害弱者の情報の一元管理の方向性について問う。
答1(総務部参事) 内閣府のガイドラインも踏まえ検討していきます。

田原 茂

(公明党)

市立病院の諸問題について

問1 小児科の休日夜間救急の復活は出来ないか。
答1(病院事務局長) 当面は施設面から検討するが、小児科医確保のため関連機関の協力要請を行っていく。

奥野 倫子

(日本共産党日野市団)

市は「障害者自立支援法」でサービスが低下する人を一人も出さないという立場に立ち、対応を

問1 自立支援事業や要支援・要介護1対象のサービスは、継続希望者には引き続き保障を。
答(健康福祉部長) 実態把握に努め、新予防給付等との整合性を図りながら運用していきます。

鈴木 勝豊

(市民クラブ)

安全安心なまちづくりに向けて「危機管理」について問う

問1 防災における危機管理について問う

問2 防災における危機管理について問う

中谷 好幸

(日本共産党日野市議員)

予算削減で傷みがすすむ生活道路の改修を問う

問 適正な予算配分をお願いしたいがどうか

答(市長) これから投資的経費と言いますが、維持修繕といった部分にもしっかりと配当をし、賛同を得られるような予算を組んでまいります。

今井 昭徳

(市民クラブ)

公職選挙法の投票率向上について

問 市議選の投票率の現状と向上への施策を問う

答(選挙事務局長) 50%に届かない状況です。有効的な施策を調査研究し啓発活動に努めます。

市民との協働による安全で安心なまちづくり。白草園駅前部

答2(総務部参事) 実践に沿った日野市のマニアル作成を考えています。

自治会活動の活性化について

問 自治会に対する今後の取り組みについて問う

答(企画部長) 地域から版の発行、自治会ホームページとの連携、自治会の手引の発行などを検討しています。また、自治会の担当職員制度を考えています。

つと使いやすいようにするために提案

問1 土曜、日曜の運行ができないか

答1(まちづくり部長) 今後の利用状況及び利用者の意見を参考に調査研究していきます。

問2 ワンコイン化等、料金を抑えられないか

答2(まちづくり部長) 値下げによる利用者の増加も想定されますので、運行事業者を交えて調査研究をしていきます。

便局事件の検証と今後について

問1 救急車の配備と市への消防職員派遣を問う

答1(総務部長) 豊田出張所に配備を要請し、派遣職員は課題にします。

問2 事件発生後の保育園の対応について

答2(子ども部長) カメラつきインターネットを全市に配備します。

問3 ソーシャルネットワークサービスについて

答3(企画部長) 調査研究します。

中野 昭人

(日本共産党日野市議員)

市民のための市立病院として発展させるために「現状と市の方針について問う

問1 救急当直医の体制づくりも含めて、具体的対応を行っていくべきではないか

答1(病院事務局長) 十分認識しています。

佐藤 洋二

(無会派)

住宅リフォーム助成制度について

問 この制度の周知方法はどうか

答(まちづくり部長) 広報・ホームページへの掲載、市内建設業者を通じて周知していきたいと考えています。

ミニバスの充実について

問 今後の具体的取組はどうか

答(まちづくり部長) 各路線周辺状況で利用者の要望が異なっているため、市内関係部署で構成するバス交通検討委員会を検討していきます。

問 この構想には無理があると思うが

答(助役) 再度の方針変更はせず、関係市町と連絡を取って進めます。

資質や能力に応じた活動・就労の場があり、自己実現や社会貢献ができることを考えています。

ついでにルールづくりが必要ではないか。

答2(病院事務局長) 自助努力をし、その中でこの負担金について考えていきたいと思っています。

公園の整備など地域の諸問題について

問 豊田第1号公園用地問題の経過と今後の整備について

答(環境共生部長) 公園整備計画が決まりました。段階的に整備していく予定です。

常任委員会等の委員を選任

今定例会では、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の各委員が、次のとおり選任されました。また、当面する行政課題を調査・研究するため、行政改革推進特別委員会と体育館建設特別委員会を設けました。各委員は、所属特別委員会等。

企画総務委員会

渡辺 眞 (自民クラブ)
○委員長
○体育館建設特別委員会委員

田原 茂 (公明党)
○副委員長
○議会運営委員会委員
○行政改革推進特別委員会委員

谷 和彦 (自民クラブ)
○体育館建設特別委員会委員

鈴木 勝豊 (市民クラブ)
○行政改革推進特別委員会委員

中谷 好幸 (日本共産党日野市議員)
○副議長

森田 美津雄 (無会派)
○行政改革推進特別委員会委員長

江口 和雄 (市民クラブ)
○議長

奥野 倫子 (日本共産党日野市議員)
○委員長
○行政改革推進特別委員会委員

秋山 薫 (市民クラブ)
○副委員長
○体育館建設特別委員会委員

大高 哲史 (日本共産党日野市議員)
○体育館建設特別委員会委員

窪田 知子 (公明党)
○体育館建設特別委員会副委員長

西野 正人 (自民クラブ)
○議会運営委員会委員
○行政改革推進特別委員会委員

佐瀬 昭一郎 (無会派)
○体育館建設特別委員会委員

手嶋 精一郎 (自民クラブ)
○行政改革推進特別委員会委員

馬場 賢司 (公明党)
○委員長
○議会運営委員会副委員長
○行政改革推進特別委員会委員

中野 昭人 (日本共産党日野市議員)
○副委員長
○議会運営委員会委員
○行政改革推進特別委員会委員

今井 昭徳 (市民クラブ)
○行政改革推進特別委員会委員

古賀 壮志 (自民クラブ)
○行政改革推進特別委員会委員

馬場 繁夫 (公明党)
○体育館建設特別委員会委員

小山 良悟 (自民クラブ)
○体育館建設特別委員会委員

菅原 直志 (市民クラブ)
○委員長
○議会運営委員会委員
○体育館建設特別委員会委員

佐藤 洋二 (無会派)
○副委員長
○体育館建設特別委員会委員

清水 登志子 (日本共産党日野市議員)
○議会運営委員会委員
○体育館建設特別委員会委員

峯岸 弘行 (公明党)
○行政改革推進特別委員会副委員長

池田 利恵 (自民クラブ)
○議会運営委員会委員
○体育館建設特別委員会委員

梅田 俊幸 (自民クラブ)
○議会運営委員会委員
○行政改革推進特別委員会委員

今定例議会で議決した議案

市長提出議案

議案番号	件名	本会議結果
1	平成17年度日野市一般会計補正予算(第6号)の専決処分の報告承認について	承認
2	(仮称)日野市立総合体育館建設基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
3	日野市ごみ処理施設整備基金条例の制定について	原案可決
4	日野市国民保護協議会条例の制定について	原案可決
5	日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
6	日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
7	日野市一般職の職員の給料月額等の特例に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
8	日野市まちづくり条例の制定について	原案可決
9	日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
10	日野市斜面地における建築物の構造の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
11	日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
12	日野市市民農園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
13	日野市障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例の制定について	原案可決
14	日野市立障害者(児)福祉施設の設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
15	日野市立知的障害者生活寮条例を廃止する条例の制定について	原案可決
16	日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
17	平成17年度日野市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
18	平成17年度日野市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
19	平成17年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
20	平成17年度日野市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
21	平成17年度日野市受託水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
22	平成17年度日野市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
23	平成17年度日野市立病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
24	平成18年度日野市一般会計予算	原案可決
25	平成18年度日野市国民健康保険特別会計予算	原案可決
26	平成18年度日野市土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
27	平成18年度日野市下水道事業特別会計予算	原案可決
28	平成18年度日野市受託水道事業特別会計予算	原案可決
29	平成18年度日野市老人保健特別会計予算	原案可決
30	平成18年度日野市介護保険特別会計予算	原案可決
31	平成18年度日野市立病院事業会計予算	原案可決
32	日野市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
33	日野市監査委員の選任について	同意
34	日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
35	日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
36	平成17年度日野市一般会計補正予算(第8号)の専決処分の報告承認について	承認
37	平成17年度日野市老人保健特別会計補正予算(第2号)の専決処分の報告承認について	承認

議員提出議案

議案番号	件名	本会議結果
1	第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議	原案可決

決議

今定例会では、次のとおりの決議が可決されました。

■第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議

オリンピックは、スポーツを通じて世界平和の実現に大きく貢献する、世界最大のスポーツ・文化の祭典である。

1964年の第18回オリンピック東京大会は、我が国の戦後復興の象徴として開催され、多くの国民に感動と自信を与え、生まれ変わった首都東京の姿を世界にアピールした。これを機に更なる発展を続け、政治・経済・文化が高密度に集積する世界に類を見ない大都市となった。約半世紀ぶりにオリンピックを開催することは、世界平和を希求する強い意思を世界にアピールするとともに、これまで培ってきた独自の伝統・文化や先端的な技術・産業を世界に示す絶好の機会となる。

また、オリンピックの開催による世界平和の実現は、わが日野市が目指す平和都市の推進に大きく貢献するものである。よって、日野市は、東京都民共通の願いである2016年開催の第31回オリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。

以上、決議する。

プチ・コンサートを6月1日に開催

平成18年第2回定例会の初日に、市議会本会議場でプチ・コンサートを開催します。お誘い合わせのうえご来場ください。

【日時】6月1日(木)午前10時から

【出演】荒井 孔子(メゾソプラノ)

【予定曲目】

- 夕陽の中に立っていると
- 落葉松
- お菓子と娘
- 暗い夜の恐怖の中で
- 君よ知るや南の国



議場に響く美しい歌声をお楽しみください

継続

- ◎保育園民間委託問題に関する陳情
- ◎介護保険料の値上げに反対する陳情
- ◎小学校給食の調理業務民間委託に関する請願
- ◎居住費・食費の全額自己負担への軽減措置を

今定例会では、7件の請願・陳情が提出され、それらを所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。各委員会では慎重な審査を行い、3月29日の本会議では、その審査結果を踏まえて審議を行いました。審議結果は次のとおりです。

請願・陳情の審議結果

議会選出委員と組合議員

今定例会において、次のとおり委員、組合選出議員が選出されました。

- ◎日野市監査委員 手嶋 精一郎
- ◎日野市農業委員会委員 田原 茂 梅田 俊幸
- ◎東京都十一市競輪事業組合議会議員 馬場 繁夫 小山 良悟
- ◎東京都四市競艇事業組合議会議員 馬場 繁夫 小山 良悟
- ◎東京たま広域資源循環組合議会議員 渡辺 眞
- ◎南多摩斎場組合議会議員 鈴木 勝豊 馬場 賢司

4月中旬、市内の梨園では梨の花が、一斉に咲きました。白い可憐な花の付け根には、もう小さな梨のふくらみがありました。

ほっとグラフ



4月1日と2日に日野中央公園で「第4回スプリングフェスティバル」が行われました。男声合唱団によるコンサートなど、楽しい催しが行われ、多くの市民の皆さんが来場しました。



3月17日、日野消防署に特殊災害対策車が配備されました。放射性物質や化学・生物剤の災害に対応するため、防護服や特殊な機器等を装備し、防災能力の向上が期待されます。